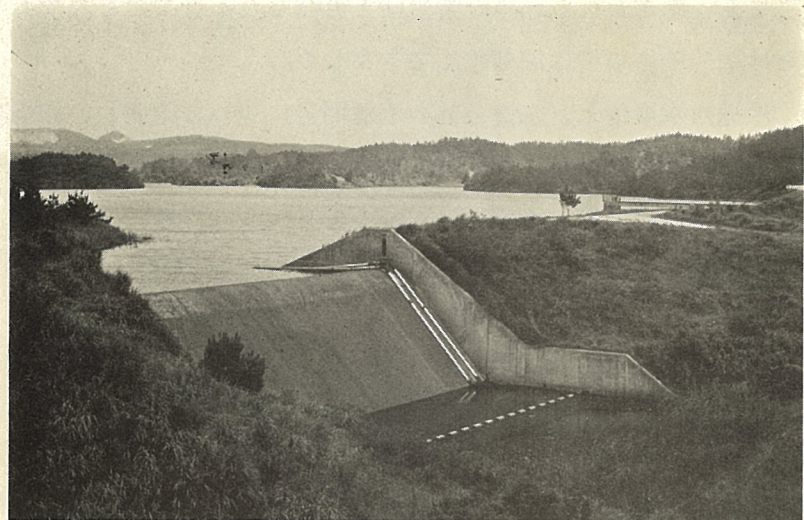


沖縄の水事情



瑞慶山ダムの全景

琉球水道公社

1969年9月1日



はじめに

水は、われわれが日常生活をいとなむ上に欠くことのできないものであり、また、社会的、経済的にも重要な役割をはたしています。

戦前、沖縄には広い地域に給水する水道施設はなく、那覇市に水道があったていどで、町や村に住む人たちは、井戸水、湧水、雨水などを利用していた。

しかし、戦後の沖縄は、著しい経済成長にともなう住民の生活水準の向上、急激な人口増加や都市集中化によって水の需要量が高まり、水がわれわれの日常生活と直結した不可欠のものであるだけに、その事情は深刻化してきました。

沖縄の水事情と、水道公社の水源開発について説明し、沖縄の水問題の解決にたいする住民各位のより一層のご理解とご協力をお願いしたいと思います。

琉球水道公社の概要

設立および目的： 琉球水道公社は、1958年9月4日、高等弁務官布令第8号により、米民政府の補助機関として設立されました。その設立目的は、全島の立場にたつて、沖縄住民および沖縄の産業開発に必要な水を供給することにあります。

管理および業務の運営： 琉球水道公社の管理権は、米民政官によって任命された理事5人をもって構成されている理事会に附与され、現在の理事は次のとおりであります。

理事長	米民政府公益事業局長	ハリー・W・ ランバード中佐
理事	琉球水道公社総裁	大 浜 博 貞
理事	琉球政府建設局長	宮 里 栄 一
理事	米陸軍ポスト・エンジニア	ビリー・Hモリス中佐
理事	琉球開発金融公社総裁	照 屋 輝 男

水道公社の日常業務は、総裁、副総裁、秘書役、出納役の4人の役員をふくむ、総務課、工務課、経理課の職員52人によって運営されており、その外に、水道技師、水質検査官、ポンプ、場操作人、ダム監視人等58人が、米陸軍ポスト・エンジニア水道部の直接監督のもとに、全島統合上水道施設の運営にたづさわっています。

全島統合上水道施設の概要

施設の概況： 沖縄の主要給水源である水道施設は、全島統合上水道施設とよばれ、米陸軍および琉球水道公社が所有する施設からなっており、米陸軍ポスト・エンジニアは、水道公社との運営協定にもとづいて、全島統合上水道の運営および維持管理にあたっております。その主な上水道施設は、次のとおりであります。

1. ダム

貯水能力

(1) 瑞慶山ダム	6億ガロン	約 (2,280,000 ^{トン})
(2) 天願ダム	3億3,000万ガロン	(1,250,000 ^{トン})
(3) キャンプ・ハンセン・ダム	6,000万ガロン	(228,000 ^{トン})
(4) 平山ダム	3,000万ガロン	(114,000 ^{トン})
	計10億2,000万ガロン	(3,872,000 ^{トン})

2. 浄水施設

2-1 浄水場

浄水能力

下

(1) 石川浄水場	30 mgd	(1日 113,600 ^{トン})
(2) タイベース浄水場	15 mgd	(1日 56,800 ^{トン})
(3) 天願浄水場	8 mgd	(1日 30,300 ^{トン})
(4) キャンプ桑江浄水場	1 mgd	(1日 3,800 ^{トン})
(5) 与座水源地	1 mgd	(1日 3,800 ^{トン})
(6) 登川水源地	2 mgd	(1日 7,600 ^{トン})
	小計57 mgd	(1日 215,900 ^{トン})

2-2 地下水源

嘉手納、天願	9 mgd	(1日 34,100 ^{トン})
	合計66 mgd	(1日 250,000 ^{トン})

(註) 1 mgd = 1日につき100万ガロン

3. 貯水タンク

容量

(1) 上間タンク	10 MG	(約 38,000 ^{トン})
(2) 大謝名タンク	5 MG	(約 19,000 ^{トン})
(3) プラザタンク 1	5 MG	(約 19,000 ^{トン})
(4) プラザタンク 2	1.5 MG	(約 5,700 ^{トン})
(5) 南上原タンク	2 MG	(約 7,600 ^{トン})
(6) 読谷タンク	2 MG	(約 7,600 ^{トン})
(7) その他	18.5 MG	(約 70,000 ^{トン})
	計44 MG	(約 166,900 ^{トン})

(註) 1 MG = 100万ガロン

水需要の概況：

現在、全島統合上水道施設は、1日平均4,800万ガロン(約182,000トンで、泊浄水場の生産量をふくむ)の浄水を生産し、約3分の1は米軍が使用し、残りの3分の2は、琉球水道公社を通して給水している那覇市をふくむ19の市町村の消費量であります。水道公社が市町村に給水する水量の約50%は那覇市の使用量で、残りをコザ市、宜野湾市、具志川市、浦添村をふくむ市町村が消費しております。

那覇市は、直営の泊浄水場で1日平均600万ガロン(約22,700トン)は浄水できるが、那覇市民の消費量が1,640万ガロン(約62,000トン)に達しているため、毎日1,000万ガロン

(約38,000トン) 余りは、水道公社から給水を受けなければならない状態にあります。

水道公社の水源開発事業

財政： 琉球水道公社の資金源は、米民政府の一般資金、米国議会による割当資金そして公社の利益剰余金の3つであります。近年においては資金の85%を米民政府の一般資金に求めています。水道公社が施設の拡張改良や新しい水源開発等に投じた資金は、1969年6月30日現在28,836,000ドルに達しています。水道公社では基本方針にしたがって、利益剰余金を施設の拡張強化、水需要の増大に対処した水源開発事業に再投資してきました。

水源開発の状況： 琉球水道公社では、沖縄における人口の急激な増加や、経済文化の向上にともない高まっていく民側の水需要量の著しい伸び（毎年23%の増）に対処して、2,000年をメドとする水需要量を推定した抜本的な基本計画を1962年に策定し、沖縄の水不足解消に積極的に取り組んできました。

水道公社では、1967年以来、基本開発計画の一環としてばく大な資金を投じて北部水源開発（河川の表流水の活用）をすすめてきたが、年々増大する住民の水消費量は、北部水源開発に

よって得られる水量をはるかに上廻っているのが現状であります。したがって、水道公社は、北部山岳地帯の地形を利用して東村福地川にダムを建設し必要水量を確保すべく、その第1期工事が、1969年7月16日に着工されました。東村の福地ダム建設（総工費約1,200万ドル）によって、沖縄の水不足は解消されるものと期待していますが、このダムは3年後の1972年に完成する予定であるので、その間増大しつつある沖縄住民の水需要を満たすために具志川における地下水源開発も行なっております。

将来の水需要： 沖縄住民の水の需要量は、経済成長、生活水準の向上にともない、また、1970年頃からは、那覇市および他の市町村における下水道の普及にともなって、ますます高まっていくことが予想されます。

琉球水道公社の責務は、住民の福祉、経済発展につながる水需要をみたすこととあります。われわれは、全島の立場にたつて、未開発水源の開発を行ない、全住民に分ち合う治水政策を推進することにより、沖縄の水不足を解消し、沖縄の健全な発展をはかることが可能だと信じます。住民各位の沖縄の水問題解決に対するより一層の理解と協力によって、沖縄の水事情の好転を期待したいと思います。